

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 宮城県 (都道府県: 宮城県)

本事業の担当部局名 保健福祉部子育て社会推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組				
個別事業名	結婚支援事業(市町村と連携した出張登録会の実施)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和6年4月1日	～	令和7年3月31日	事業開始年度	令和 3 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	4,330,700				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 本県では、令和3年度からスタートした県政運営の基本的な指針である「新・宮城の将来ビジョン」において「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」を政策推進の新たな柱に位置付け、結婚、妊娠、出産、子育てを希望する全ての県民の願いが叶い、安心して子どもを生み育てることができるような総合的な少子化対策を進めている。 しかしながら、本県の合計特殊出生率は、4年連続で東京都に次いで全国46位にとどまっている状況にある。少子化の要因として、特に未婚化と晩婚化の影響が大きいと言われており、本県は「20代・30代の有配偶率と有配偶出生率がともに低い」「平均初婚年齢及び第2子出生時年齢が高い」といった特徴があると分析しており、若い世代の結婚や子育ての希望や理想が叶えられるための支援が必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 過年度に引き続き、結婚支援やライフプランセミナーを重点的に行う。また、次年度以降により効果的な取組が行えるように、アンケートの実施等に留意する。</p> <p>＜本個別事業の位置付け＞ 本個別事業は、県が運営するAIマッチングシステムへの登録促進を目的として、市町村と連携のうえ各地で出張登録会・相談会を実施し、登録・相談希望者の利便性向上を図るもの。また、出張登録会・相談会を市町村内で広報・周知することにより、事業の認知度を向上させるもの。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本県のAIマッチングシステム登録者の内訳は、過半数が仙台市在住者となっている。マッチングの可能性をさらに広げるために、仙台市以外の地方在住者の登録数を増加させることが課題であり、地域の特色を把握している市町村が出張登録会・相談会の「会場確保」の役割・費用を、県がその他の費用をそれぞれ負担することにより事業を実施する。</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	出張登録会・相談会の実施	<p>県主催の出張登録会・相談会について、市町村が会場確保の役割を担い、地域住民に対し出張登録会・相談会の開催を広報・周知を行う。連携する市町村のうち東松島市が本交付金を活用し会場確保を行う。</p> <p>・出張登録会・相談会 24回程度(予定)</p> <p>石巻市(3回)、気仙沼市、白石市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市(2回)、栗原市、東松島市、大崎市(2回)、大河原町、川崎町、亶理町、山元町、利府町、大衡村、加美町、涌谷町、女川町、南三陸町</p>	○	○
2	婚活イベントの実施	<p>事業内容1で、本交付金を活用する市町村(東松島市)が会場確保を行い、県主催の婚活イベントを実施する。</p> <p>なお、当該イベントはスキルアップセミナーと一体型となっており、参加者には県が運用するAIマッチングシステムへの登録を働きかけることで、県の結婚支援事業と有機的な連携を図る。</p> <p>・スキルアップセミナー:婚活を行う上での心構えや、相手に対するマナー等をレクチャーするもの。</p> <p>・対面イベント:16人(男女各8人)×1回。県の事業において司会者やスタッフを派遣し、参加者同士の自己紹介やトークタイムの進行や、マッチング結果の発表等を行う。</p>	○	○	
【次年度以降に向けた事業の方向性】 連携市町村との意見交換等により当該事業をブラッシュアップし、連携市町村数や連携項目の増加させ、自治体間の連携を強める。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 みえて出会え結婚支援連携事業(三重県)					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率			1.4 (R6)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.09 (R4)	
	婚姻件数		件	8431 (R4)	
	婚姻率			3.7 (R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	出張登録会・相談会の参加人数	人	240人	71人 (R5.11末時点)
	2	婚活イベントの参加人数	人	16人	14人 (R5.11末時点)
	3				
		(アウトカム)			
	2	婚活イベントでのカップル成立数	組	3組	2.6組 (R5.11末時点)
2	婚活イベント参加者のイベントに対する満足度	%	80%	73% (R4)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>県主催の出張登録会・相談会について、市町村が会場確保の役務を負担し、地域住民に対し出張登録会・相談会の開催を広報・周知を行う。</p> <p>連携市町村：仙台市、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、東松島市、亶理町、加美町、美里町</p> <p>※連携する市町村のうち東松島市が本交付金を活用し会場確保を行う。</p> <p>また、結婚、妊娠、出産、子育てにおける切れ目のない支援を宮城県全体で効果的に実施するため、官民連携した気運醸成と、市町村や民間団体等が連携しながら効果的な取組を推進することを目的に、令和4年度に設置した宮城県市町村少子化対策事業推進協議会を、年3回程度開催する。</p>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8					

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
  - ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
  - ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
  - ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。